

# 持続可能な農業の未来に向けて

土浦第一高等学校 10 班  
2 年 B 組小野純頭 2 年 F 組寺尾瑛司 2 年 F 組中村智英  
指導教諭 豊島卓先生

## <要約>

今日、農家が置かれている状況は非常に厳しくなっている。その問題として次の三つの要因があげられる。第一に、農家たちは広大な耕地を管理しなければならない。第二に、農家は一般的に収入が低い傾向にある。第三に、農村での農家の減少と農村の高齢化が深刻である。これらのことを考慮して、問題解決のために、農家の収入の増加と後継者の確保を見越した農村の第六次産業化や教育施設化を可能とする『農業村』の設立を提案する。

## The Future of Farming

2B Ono Sumiaki 2F Terao Eiji 2F Nakamura Tomohide

Supervisor: Toyoshima Takashi

## <Abstract>

These days, farmers are under a harsh environment. First, farmers have to cultivate too large farmland with only a few people. Second, many farmers have to live on low incomes. Third, the number of farmers has been dramatically decreasing and the aging of farming villages has been progressing.

Considering these things, we propose a solution: "Villa Agriculture," which enables farmers to be involved in processing their crops and selling their products directly. Also, farmers have to make it serve as an educational institution for children.

In this way, the sixth industry and education for children, whose purpose is to establish a sustainable farming village, will be realized.

## 1.序論

私たちは、以前より地歴公民科の学習を通じて、農業人口減少をはじめとする農村の衰退について問題意識を持っていた。そして、農業の衰退の原因は、作業が過酷なこと、農業に従事しても収入が少ないこと、高齢化が進んでいることだ、という仮説を立てた。この仮説の検証を通じて新たな農村のあり方を模索することがこの探究活動の目的である。

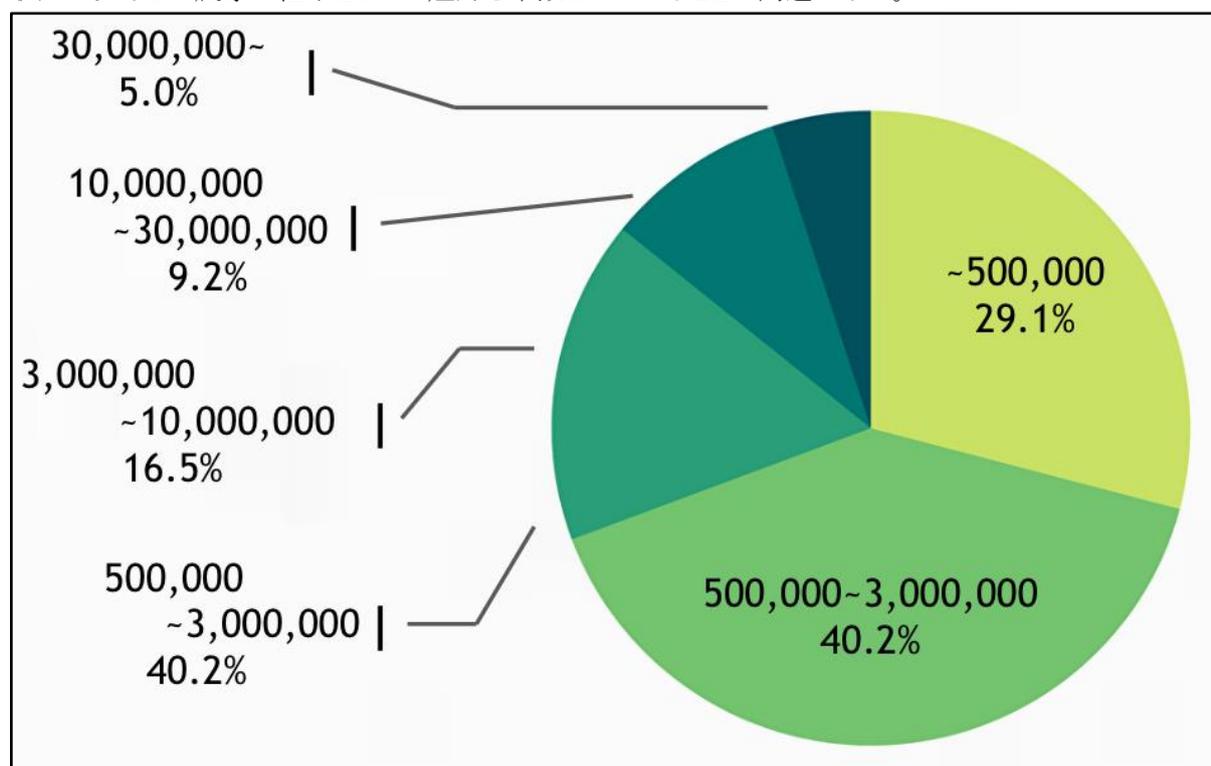
## 2.調査方法

私たちの探究の前提条件として現在の農村の現状を知る必要があった。その際にインターネット、書籍を利用してデータ収集を行なったが、茨城県のデータを集める際には JA つくば市様からもデータを提供していただいた。また、第 6 次産業の実践をしている農家レストランを 8 月フィールドワークの際に訪問し、経営者にインタビューを行なった。

### 3.本論

第一に、農家は肉体的に過酷な労働環境のもとに置かれている。日本全国の農業従事者一人当たりの農地の面積は、平均して1.8ヘクタールであり、これは東京ドーム4個分の面積に当たる。日本では小規模な個人経営、家族経営の農家が多い傾向にある。このことを考慮すると、この数字から広大な農地の整備が如何に日本の農家にとって負担になりうるかが伺える。

第二の農村の問題として、低い収入があげられる。グラフ1によると、およそ七割近くの農家が農業によって得る年収が300万円以下だということがわかる。20年前の日本の平均給与がおおよそ461万円だったということを考慮すると、300万円以下という収入が如何に少ないかがわかる。もちろん兼業農家も存在するので、この数字によって一概に農家の生活が苦しいとは言えないだろうが、それを考慮しても、この収入の少なさが農家の仕事としての魅力を半減させていることは間違いない。



(グラフ1:茨城県における\*年収別の農家の割合、2020)

\*年収とは、1年間の農業生産物の売り上げの合計を指す。

純粋な売り上げの少なさ以外にも、農家の収入の少なさの原因となっているのが、農家が卸売業者との価格の交渉権を十分に持っていないことである。そのことによって、2021年では、一般的にスーパーマーケットで販売されている米5kgあたりの価格は2000円だったのに対し、農家の米30kgあたりの収入は4500円となり、買取価格と小売価格に大きな差が見られた。卸売業者、小売業者を経たとはいえ、農家の収入と小売価格におよそ3倍の差が見られることは、大きな問題である。

これら二つの要因のために、農家は自分が望むような収入が得られない状況にある。

第三に、農村の労働人口の減少と高齢化の進行が大きな問題の一つとして挙げられる。典型的な「農業県」である我が茨城県について調査したところ、2015年から2020年にかけて、農家の人口は145,716人から104,547人に減少し、農家の平均年齢は60.0歳から62.4歳に上昇していることが判明した。もちろん、日本全国の農村でこのような人口減少と平均年齢の上昇が見られるわけではないと思われるが、農業生産額が全国3位の茨城県でこのような傾向が見られることは看過できない問題である。

#### 4. 結論

以上の結果から、現在の農村には、農作業の過酷さ、少ない収入、農業人口高齢化という大きく分けて三つの問題があることがわかり、それによって、農村の持続可能性の崩壊、それによる農村の消滅が将来起こりうることが考えられる。

これらの問題に対し、取り組むべきことは主に農業の「第六次産業化」と農村の「教育施設化」の二つである。

農業の第六次産業化とは、農家(一次産業)が生産物の価値を上げるため、生産だけでなく、食品加工(二次産業)や流通・販売(三次産業)にも取り組むことである。農作物を生産し、自らそれを加工し、それを調理して販売する農家レストランが良い例である。



また、「教育施設化」というのは、農村を子供をはじめとする若者が農業を体験できる施設とすることであり、その効果は下の資料に示される。

表1. 農家・非農家、農作業経験の有無と農業体験・学習への参加意欲との関係

質問項目	カテゴリー	全体 (n=637)	家が農家かどうか		$\chi^2$ 検定	農作業経験の有無		$\chi^2$ 検定
			農家 (n=460)	非農家 (n=177)		経験ある (n=424)	経験ない (n=213)	
	希望する (n=243)	38.1	36.3	42.9		43.2	28.2	
農業体験・学習への 参加希望の有無	どちらでもない (n=297)	46.6	48.7	41.2	n.s	42.7	54.5	**
	希望しない (n=97)	15.2	15.0	15.8		14.2	17.4	

注) \*\*:  $p < 0.01$ , n.s: 有意差なし

これらのことを考慮して、我々は新たな農業形態を考案した。『農業村(Villa Agriculture)』である。

『農業村』とは、農業を試してみたい人々が経験のある農家の指導のもとで農業に従事することができ、かつ作物の加工・販売や教育も行う農村のことである。農業村では、第六次産業化が実現されることで農家自身が加工や価格設定・直接販売を行うことができるので、農家の収入の増加が期待される。また、第六次産業化で農業の「ビジネス化」が実現されることで、今まで農業を敬遠していた就活生が農業を一つの仕事の選択肢としてみなすようになり、将来の農業人口の確保につながることを期待される。また、農業村で若者が自分自身で農業体験学習を通じて農業の現状を理解することで、彼らが今後さらに農業に関心を持ち、将来の農村の継承や彼らの創造性による様々な農業の改革が達成されることが期待される。

## 5. 今後の課題

この探究活動では、新たな農業形態について理想的な案を提示したに過ぎず、『農業村』を設立するにあたっての資金を集める方法や、運営主体を考慮していなかった。そのため、今後はより持続可能で効率的な『農業村』の運用の実現のためにこれらのことも念頭に置かなければならない。

## 6. 謝辞

2022年8月4日にインタビューに応じていただいた JA つくば市の岡田様、笹本様、調査へのご協力と貴重なデータのご提供ありがとうございました。

2022年8月18日にインタビューに応じていただいた農家レストラン『くらら』の佐々木様、突然の長時間の調査にご協力いただき感謝申し上げます。

## 7. 参考文献

・農業水産省関東農政局統計部 2020年 関東農業地域別データファイル(農林業センサス) 2022年12月15日閲覧

[https://www.maff.go.jp/kanto/to\\_jyo/kadf/index.html](https://www.maff.go.jp/kanto/to_jyo/kadf/index.html)

・都道府県版 ローカル SDGs 指標 2023年 政府が提案する指標 2.4.1 農業従事者一人当たりの経営耕地面積 2023年1月19日閲覧

[https://local-sdgs.info/government\\_content/2-4-1/](https://local-sdgs.info/government_content/2-4-1/)

・国税庁 2000年 平均給与 2023年2月19日閲覧

<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/minkan2000/menu/03.htm>

・農業水産省 2020年 令和2年 農業産出額及び生産農業所得(都道府県別)

2023年2月19日閲覧

[https://www.maff.go.jp/j/tokei/kekka\\_gaiyou/seisan\\_shotoku/r2\\_betsu/index.html](https://www.maff.go.jp/j/tokei/kekka_gaiyou/seisan_shotoku/r2_betsu/index.html)

・農林水産省 2012年 「農山漁村での「6次産業化」とは、どのようなことですか。」 2023年2月19日閲覧

<https://www.maff.go.jp/j/heya/sodan/1202/a04.html>

・井田雅恵、藤井わか子 2004年 若者の農業・農産物への意識調査—農業体験・学習への取り組みの重要性— 2022年12月15日閲覧 <https://core.ac.uk/download/pdf/228637931.pdf>